浜田市　DX推進計画（パブリックコメント案）

～知恵を紡ぎ、デジタルで還（かえ）す。みんなでつくる浜田らしいDX～

第1章：計画の基本的な考え方

1　目指すべき将来像（ビジョン）

2　行動指針

3　DX[1]推進の方向性

4　DX推進計画の目的と役割・上位計画との整合性

1　目指すべき将来像（ビジョン）

“知恵を紡ぎ、デジタルで還す。みんなでつくる浜田らしいDX”

浜田市が目指すのは、地域に受け継がれてきた文化や暮らしの知恵を、
この地で集め、この地で活かす「情報の地産地消」のDXです。
石見神楽をはじめとする受け継がれてきた文化や知恵、地域コミュニティのノウハウをデジタルに正しく蓄積し、
市民みんなの共有財産として次世代へと循環させていく。
アナログな温もりを置き去りにせず、市民と行政が手を取り合う「協働」によって、
浜田だけの新しい魅力を未来へ向けて創り出していきます。

【作成中】
目指すべき将来像（ビジョン）をイラストに落とし込む予定です。
イラストはイメージです。



デジタルを学びたい者に
学ぶ場が開かれている。



浜田市のあらゆる住民にとっての、
個別最適な行政サービスが実現される。



「非効率だからデジタル化」という
考え方ではなく、
市民とのやりとりをより丁寧・密にするための
デジタル化を追求するようになる。



浜田市での生活が、
デジタルのちからによって、
より便利に、快適になる。



地域の知恵、技術、文化が集約され、
誰もが活用できる共有の情報資産となる。

2　行動指針

目指すべき将来像（ビジョン）を踏まえ、DX推進計画の行動指針を以下のとおり定めます。

■知恵を紡ぐ
- 小さな成功から始めよう（アジャイル[2]とチャレンジ）
- ひと、モノ、情報を組織や分野の壁を超えてつなげよう

■デジタルで還す
- 市民の利便性追求を原点に行政をデザインしよう
- データを活かし、サービスや業務を変革し、新たな価値を届けよう
- 安全と安心を当たり前に守ろう（セキュリティとプライバシー）

■みんなでつくる
- 「やさしいデジタル」で誰一人取り残さない
- アナログの良さも認め、デジタルとアナログの戦略的共存を追究しよう
- 市民、地域と共創しよう

■浜田らしいDX
- 浜田の文化、市民の知恵を受け継ぎ、地域の魅力を発信しよう
- ともに学び、変化を楽しみ、持続可能なデジタル化を推進しよう

3　DX推進の方向性

浜田市の状況及び、実施した調査結果を踏まえて、DX推進計画の重点取組事項を設定します。

重点取組事項Ⅰ：行政サービスを変える

行政の手続きやサービスを見直し、より住みやすいまちへと繋げるためのDXを推進します。
また、デジタルに不安を感じている方にも安心して使っていただけるよう、利用に向けたきっかけ作りや学習支援に取り組みます。

重点取組事項Ⅱ：人・組織を変える

庁内業務を効率化し、職員の繁忙状況を改善するとともに、市民に寄り添うより良い行政サービスへと繋げるためのDXを推進します。
デジタルスキルに不安を抱える職員も多いことから、教育・研修にも取り組みます。

重点取組事項Ⅲ：地域を変える

住民生活の不便・課題解決に繋げるため、市民と行政が一体となったDXを推進します。

4　DX推進計画の目的と役割・上位計画との整合性

本市が直面する課題に対し、デジタルの側面から解決を図ることを本計画の目的とします。

本計画は「浜田市地域情報化推進計画」の後継計画として、本市が直面する地域課題に対しデジタルの側面から解決を図ることを目的とし、DX推進の方針と具体的な施策を定め、その役割を担うとともに、上位計画である「第3次浜田市総合振興計画」で定める政策目標及び将来像を実現するための横断的な手段の一つとして位置付けています。

なお、本計画は国が自治体に策定を求める「市町村官民データ活用推進計画」及び「自治体DX推進計画」の内容を含んでいます。

■本計画の位置付け



第2章：重点推進項目

1　重点取組事項ごとの取組

重点取組事項Ⅰ：行政サービスを変える

重点取組事項Ⅱ：人・組織を変える

重点取組事項Ⅲ：地域を変える

1　重点取組事項Ⅰ：行政サービスを変える

行政の手続きやサービスを見直し、より住みやすいまちへと繋げるためのDXを推進します。
また、デジタルに不安を感じている方にも安心して使っていただけるよう、利用に向けたきっかけ作りや学習支援に取り組みます。

〈課題設定〉	〈あるべき姿〉	〈大論点〉	〈中論点〉及び〈施策(青字)〉
浜田市らしいDX推進の住民との共創推進	市から適切な情報が発信される。市民との対話機会が設けられている。	浜田市のDX推進方針の浸透 →	浜田市のDX推進に係る情報発信の強化 ・浜田市公式ホームページの見やすさ向上 ・SNS等を活用した行政情報の発信強化
	デジタルを学びたい者に学ぶ場が開かれている。	デジタル活用意欲醸成 →	デジタルへの好奇心醸成 ・まちづくりセンターのデジタル拠点化
住民の行政手続きの効率化・デジタル化推進	浜田市のあらゆる住民にとっての、個別最適な行政サービスが実現される。	住民の行政手続きの効率化・省力化 →	デジタルを活用した行政手続きの推進 ・デジタル市役所の推進（スーパーアプリ[3]、電子申請拡充）
高齢者を中心としたデジタルデバイド[4]対策	孤立をしないための仕組みがある。	デジタル活用の入口体験構築 →	デジタル活用の学習機会構築 ・スマホ教室、サロン等によるデジタル利活用者の拡大 デジタルを活用する環境や機会の拡大 ・市内公共Wi-Fiの整備
	市民同士が助け合い、市民主導でデジタルが浸透していく。	相談体制の構築 →	公的なサポート体制の構築 ・デジタル推進員[5]等の拡充

1　重点取組事項Ⅱ：人・組織を変える

庁内業務を効率化し、職員の繁忙状況を改善するとともに、市民に寄り添うより良い行政サービスへと繋げるためのDXを推進します。

デジタルスキルに不安を抱える職員も多いことから、教育・研修にも取り組みます。

〈課題設定〉	〈あるべき姿〉	〈大論点〉	〈中論点〉及び〈施策(青字)〉
庁内の繁忙改善に資する業務改革	「非効率だからデジタル化」という考え方ではなく、市民とのやりとりをより丁寧・密にするためのデジタル化を追求するようになる。	職場環境の構築 （DXの前提環境の構築）	ペーパーレス[6]化/電子決裁化の促進 ・ペーパーレス化の推進 ・契約・請求事務の電子化（電子契約、電子請求システム） デジタルコミュニケーションの推進 ・庁内コミュニケーションのデジタル化（チャット、モバイル活用）
		職場環境の構築 （DXの取り組み加速化）	職員のDXに対する当事者意識の向上 ・庁内向けDX情報発信の強化（DXよろず相談会） 業務DXの推進と成功ケースの蓄積 ・庁内向けDX情報発信の強化（庁内DX事例の共有促進）
		職場環境の構築 （DXのさらなる高度化）	業務DXの拡張 ・外部専門人材を活用した業務BPR[7]／庁内DX実装支援 デジタルを活用した業務の高度化 ・生成AI[8]／デジタルツールの活用推進
DX推進に資する人材基盤の確立	職員が自然とデジタルを活用し自発的に業務改善を図るようになる。	職員のデジタルスキル向上	デジタル学習機会の構築 ・多角的な学習支援による職員リテラシー向上とDX人材育成

1　重点取組事項Ⅲ：地域を変える（1/2）

住民生活の不便・課題解決に繋げるため、市民と行政が一体となったDXを推進します。

〈課題設定〉	〈あるべき姿〉	〈大論点〉	〈中論点〉及び〈施策(青字)〉
生活不便の解消	浜田市での生活が、デジタルの力によって、より便利に、快適になる。	市内での消費行動の利便化 →	店舗におけるキャッシュレス決済の推進 ・地域通貨／行政ポイント[9]基盤の導入検討
		市内交通の利便化 →	市内交通の維持・高度化 ・広域連携を見据えた交通体系の再構築
	適切な情報共有と温かな見守りで、誰もが日常も非日常も安心して暮らせる。	市内防災・安全の利便化 →	高齢者のリモート見守り強化 ・スマートメーター[10]等を活用した見守りサービス検討 防災・災害情報発信の強化 ・防災情報システムの構築 ・地域情報番組、高度情報通信基盤の維持
	市民の知恵やアイデアが生かされ、より活発な住民活動が実現する。	住民活動の利便化 →	公共施設のデジタル利活用推進 ・公衆無線LANの活用促進 住民コミュニティのDX推進 ・自治会DX（デジタル回覧板、地域コミュニティ活性化）

1　重点取組事項Ⅲ：地域を変える（2/2）

〈課題設定〉	〈あるべき姿〉	〈大論点〉	〈中論点〉及び 〈施策(青字)〉
地域の知恵、技術、伝統文化の継承 地域文化である神楽、住民コミュニティ運営のノウハウ、まちづくりセンター相談対応に至るまで、住民の知恵を次世代に受け継ぐ仕組みづくり	地域の知恵、技術、文化が集約され、誰もが活用できる共有の情報資産となる。	情報資産の蓄積と利活用 →	情報資産の収集・集約 ・住民活動等のデジタルアーカイブ[11]促進
データ活用等のDX環境の整備 DXを活用した事業進化・ステップアップのための基盤となるハード・ソフトの整備の推進		基盤データの収集・活用 →	データ基盤の構築 ・市保有データのオープンデータ[12]化推進と利活用促進
人材不足・業務負荷の解消 民間部門でのDXを着実に進めるための推進体制の確保や業務負担の軽減	事務負担のデジタル化で、本来の業務や人間だからこその業務に邁進できる。	現場の作業負荷解消 →	業務DXの推進 ・保育現場DX、一次産業でのDX推進、企業DX
		従業員・後継者の確保 →	人材マッチング ・地場企業のDX推進、デジタル人材確保、マッチング支援
人材の還流 若者等と浜田市の関わるきっかけを創出し、都市部に居ながら浜田市と関わり続ける者の増加及び自身の価値観の実現のために本市を移住先として選択する可能性を見出す取組	関係人口やUターン人材と地域が繋がり、持続的に人材が還流・確保される。	Uターン人材還流 →	関係人口[13]の創出 ・DAO[14]の活用による関係人口の創出 地域産業のアップデート ・IT、情報関連企業の誘致及び立地推進

第3章：計画推進のための推進基盤

1　浜田市におけるDX推進体制

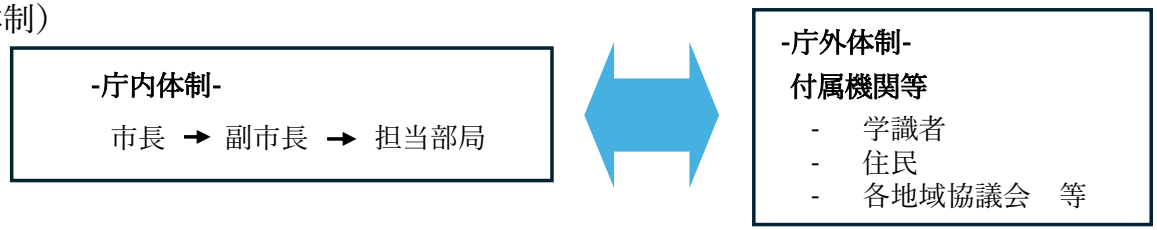
2　DX推進体制に係る人材の確保・育成の考え方

3　計画の見直し・PDCAの考え方

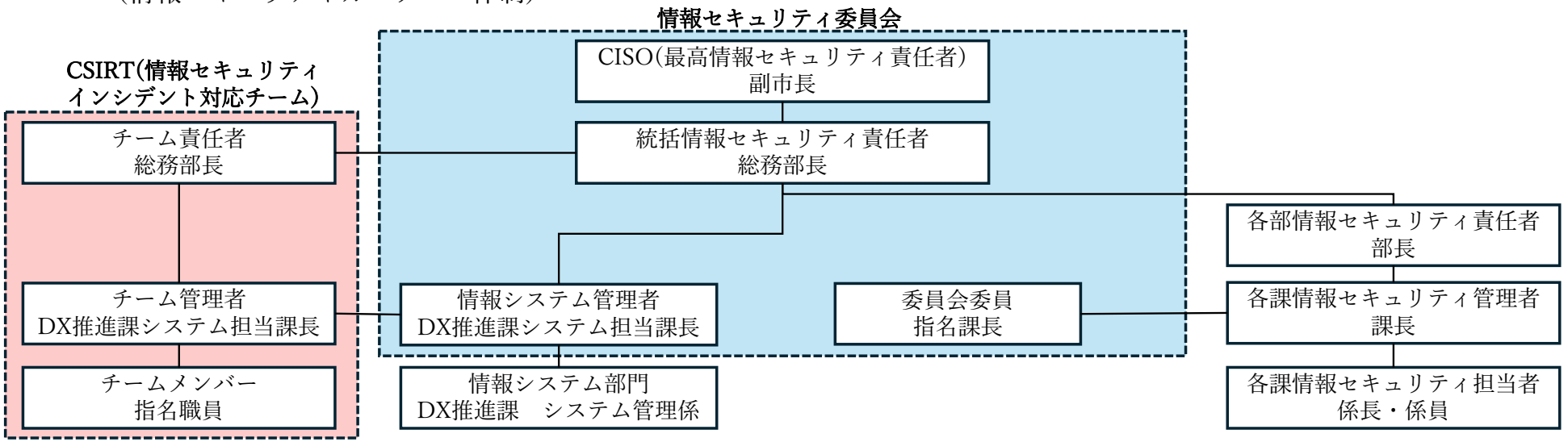
1　浜田市におけるDX推進体制

DXを全庁横断的かつ戦略的に推進していくためには、担当課の垣根を超えた体制を構築することが欠かせません。
庁外体制として、住民や学識者等から構成される協議会を設置し、意見や提言をいただきながら推進します。
また、副市長をトップとした情報セキュリティ委員会を設定し、情報セキュリティの確保に取り組みます。

（DX推進体制）



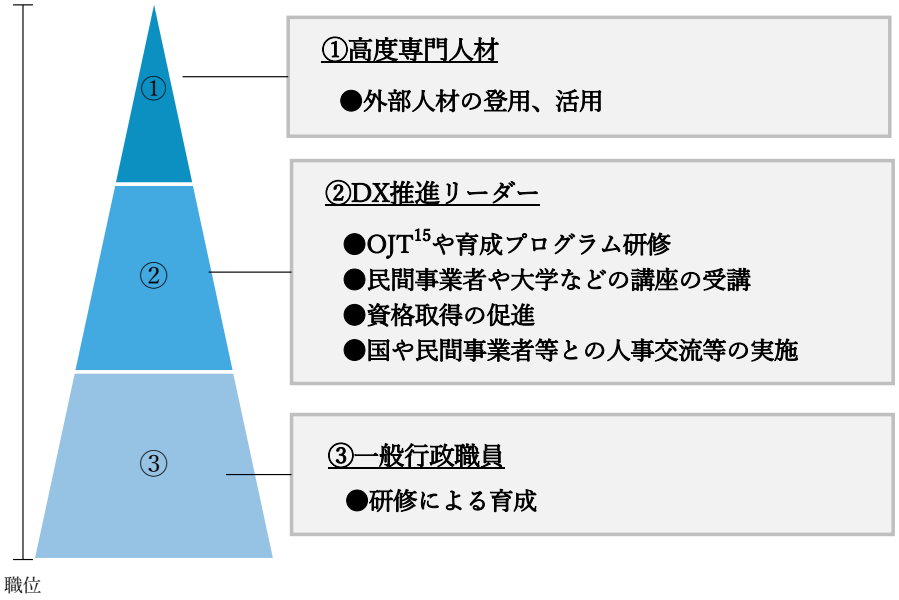
（情報セキュリティガバナンス体制）



2　DX推進体制に係る人材の確保・育成の考え方

全庁的なDX推進を加速させるためには、職員がデジタル技術を活用できるスキルや意識を身につけることが重要です。したがって、推進リーダーのみならず、庁内全職員のデジタルスキル・リテラシーの向上に資する仕組みを設けることで、全庁的な人材育成を推進します。

人材の定義



人材確保・育成に係る取り組み

※一例を記載

・DX研修の実施

・地方公共団体情報システム機構（J-LIS[16]）、島根県自治研修所等が開催する各種研修への参加
・新規採用職員等に対するデジタルリテラシー[17]、情報の取扱い方研修
・外部アドバイザーによる外部研修の実施

・BPRの推進

・伴走型DX実装支援等にあわせ、以下のような取組を推進

業務の棚卸しと可視化
既存業務の手順や課題を洗い出し、デジタル化を前提とした工程の見直し

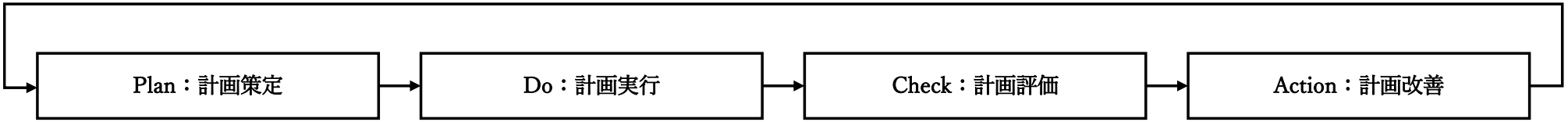
標準化・共通化の徹底
自治体間で共通する業務を統一し、外部システムの円滑な導入と効率化を図る。

・データ活用

・庁内の多様なデータを集積し、分析活用しやすい基盤構築
・データ分析等に対する研修
・各種計画等における数値指標等の導入

3　計画の見直し・PDCAの考え方

DX推進計画は、上位計画である「第3次総合振興計画」に基づきながら、計画のPDCA[18]を進めていきます。
DX推進は、より良いまちづくりを進めるための「手段」であるという考えから、本計画に由来する各種取組施策は、定期的にその成果を確認、評価を行うとともに、社会情勢の変化に対応し、より実効性の高い計画へと更新していきます。



◆ 上位計画である総合振興計画に基づきながら、各種施策に対する課題を踏まえて施策・取組事項を再設計。

◆ 再設計した施策の目標値やKPI[19]項目の整理もあわせて行うことで、次のPDCAサイクルが正しく機能する状況を整える。

◆ 策定した計画に基づき、施策・取り組みを実行する。

◆ なお、実行することで見えてきた問題点・課題点等は、随時整理を行うと共に、実行しながら可能な範囲での改善を繰り返す。

◆ 各種実行した施策・取り組みが、どの程度進捗できたのかを計測・評価を行う。

◆ Planの段階で設定したKPI項目の達成可否を可視化し、その要因について検討を行う。

◆ 設定したKPIに対する達成可否の課題を踏まえて、次の取り組みに対する課題の整理を行う。

◆ その上で、課題を解決・克服するために必要な取り組みの要点を規定する。

◆ 更に、社会動向や別途対応が必要な内容等の整理も行い、次期計画策定に対する要件定義を行う。

第4章：計画策定の背景と位置付け

1　我が国におけるDXの位置付け

2　島根県が目指すDX推進の方針

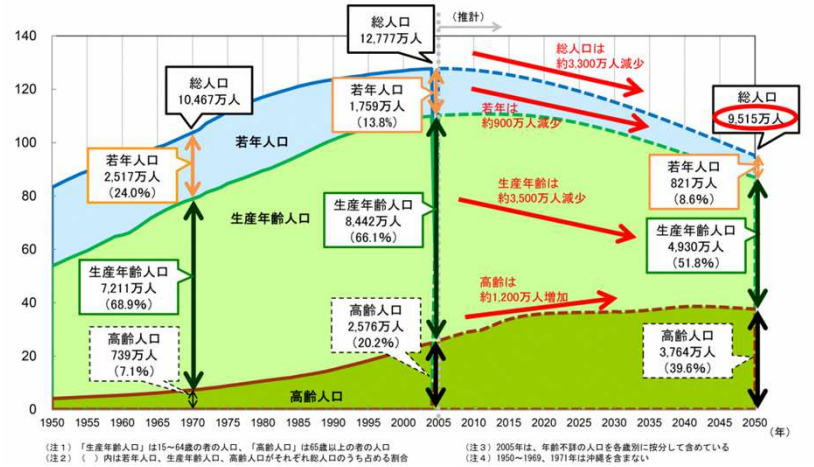
3　浜田の現状と課題

1　我が国におけるDXの位置付け

労働力不足など我が国の深刻な問題への対応として、DX推進は緊急性の高い国家事案として位置付けられています。

今後の日本の総人口・生産年齢人口はともに大きく減少することがほぼ確実視されています。
こうした労働力不足などの問題を背景に、DXの推進を喫緊の課題と位置付け、令和2年には「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定されました。
また、自治体においても、総務省の「自治体DX推進計画」に則って、重点取組事項への対応が求められています。

日本の総人口の推移



（出典：総務省　市町村合併の推進状況について　資料より）

総務省「自治体DX推進計画」で設定されている重点取組事項

① 自治体フロントヤード改革[20]の推進
② 地方公共団体情報システム[21]の標準化
③「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
④ 公金収納におけるeL-QR[22]の活用
⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
⑥ セキュリティ対策の徹底
⑦ 自治体のAIの利用推進
⑧ テレワークの推進

（出典：総務省　自治体DX推進計画【第5.1版】重点取組事項より）

2　島根県が目指すDX推進の方針

島根県では県内DXの最上位戦略として「島根県ICT[23]総合戦略」が策定されました。

令和4年策定の総合戦略では「行政DX」「地域・社会DX」「デジタルデバイド対策」を県のDX推進3本柱として設定されました。
同戦略に基づき、新たな価値創造の意識、市町村・ステークホルダー[23]との連携と協働、県民目線で情報格差を生み出さないことを基本姿勢に戦略を推進しています。

島根県「島根県ICT総合戦略」



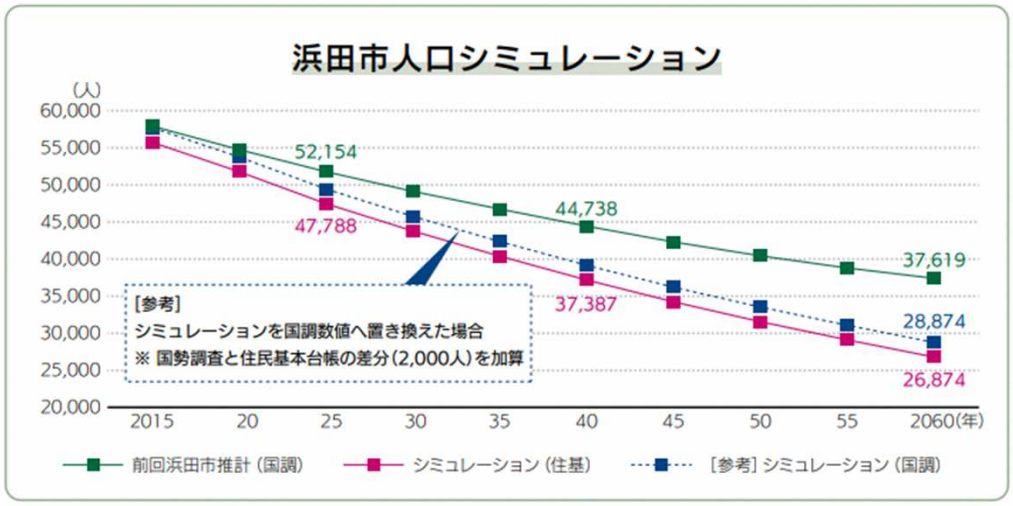
（出典：島根県ICT総合戦略　より）

3　浜田の現状と課題

浜田市では人口減少と高齢化が想定以上の速度で進行している状況です。

浜田市の人口は今後も減少傾向が続く予測となっており、令和6年度の人口・出生数・社会増減数[25]は目標値を下回る結果となりました。
これに伴い、浜田市の直近の高齢化率は39.2%で、日本全体の高齢化率29.3%と比較しても高い水準となっています。
子育て環境の整備や若者の減少対策が求められるとともに、デジタルデバイド等の一層の格差拡大が懸念されます。

浜田市の人口シミュレーション



（出典：第2次浜田市総合振興計画より）

浜田市：基本３指標（2024年度数値）

基本指標	基本構想策定時	2024年度 目標・推計値	2024年度 実績値	2026年度 目標値
人口（住民基本台帳）	平成27年度末 56,159人	48,659人	48,048人	47,100人
出生数（住民基本台帳）	平成26年度実績値 442人	300人	241人	309人
社会増減数（住民基本台帳）	平成26年度実績値 ▲319人	▲286人	▲322人	▲224人

（出典：令和7年度第1回浜田市総合振興計画審議会　資料3）

浜田市高齢化率（2025年度数値）

	総数(人)	65歳未満(人)	65歳以上(人)	高齢化率(%)
浜田市全体	47,023	28,600	18,423	39.2
男	22,621	14,764	7,857	34.7
女	24,402	13,836	10,566	43.3

（出典：住民基本台帳より）

【巻末資料】各種調査の結果

DX推進計画（素案）を策定するために以下の調査を実施し、DX推進に前向きな結果を確認できました。
庁内職員も含めて、前計画の方針への共感度も高い状況です。
市民の生活改善のためのDXが必要な一方で、デジタル・アナログの共存を見据えた計画策定が重要と考えられます。
特に、業務や手続きの改善だけではなく、地域の文化や暮らしの知恵といった「受け継がれてきた想いやノウハウ」のデジタル化も見据える必要があります。
加えて、庁内業務改革についてもペーパーレス化を中心に一定の着手が必要な状況です。

住民向け調査

（「住民向けアンケート調査」/　定量調査※WEBアンケート、及び、紙面アンケートを併用実施）

- ✓ 住民は、DX推進に前向き・好意的な態度。特に、生活の不便解消のためのDXに可能性。
- ✓ 住民の皆さまは、特に、健康福祉・生活基盤・教育文化領域のDX推進に期待
- ✓ 高齢者のデジタル活用の推進に向けては、上記に加えてデジタルの用途の拡張に勝機。
- ✓ また、DX推進で市の魅力向上、ひいては継続居住意向にもポジティブに貢献。

- 「浜田市のDX推進に対する賛同率」：84.9%　/「生活不便実感率」：70.8%
- 重点分野TOP3：「健康・福祉」（57.8%）「生活基盤」（42.3%）「教育文化」（41.5%）
- デバイス用途：年代が上がるにつれて、利用用途が減り、「LINE」「検索」「メール」に集約。
- DX推進が継続居住意向にプラスに働く：76.6%

職員向け調査

（「市職員向けアンケート調査」/　定量調査※庁内システムLoGoフォームを活用したアンケート調査）

- ✓ DX推進の意向は高い傾向。市民サービスの向上と庁内業務改革の両立が必須。
- ✓ 前計画の方針には賛同も、庁内浸透に課題。庁内周知・理解も含めた推進が重要。
- ✓ 庁内業務改革については、ペーパーレス化・電子決裁化の要望が大きい結果。
- ✓ 職員のデジタルリテラシー・スキル向上のための教育施策も実施が求められる。

- DX推進加速化領域：「行政内部改革」（計184.4%）「市民サービス」（計183.2%）
- 前計画の理念/方針への共感度：73.8%（理念）、80.9%（方針）
- 業務繁忙実感度：70.3%　/ 業務改革の希望領域：「電子決裁化」「ペーパーレス化」
- 1人当たり業務ツール利用数：2ツール程度　/ デジタル未学習率：78.4%

ステークホルダー[4]ヒアリング

（「ステークホルダーヒアリング調査」/　まちづくり大綱7領域の関係者へのヒアリングを実施）

- ✓ 前提として、「DXは目的ではなく、より良い地域づくりのための手段」という考え方に基づく計画策定（≒不便の解消は大切だが、DX推進で“いいところ”をなくさない設計）が必須。
- ✓ DXによる実態改善も重要である一方で、浜田市に受け継がれている文化や知恵など、先人の豊かな知恵やノウハウを生かすデジタル活用もあわせて検討が必要。（ソフトなDX）

【巻末資料】用語解説（1/3）

注釈番号	用語	解説
1	DX	デジタルトランスフォーメーションの略。 デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変える（Transformする）こと。
2	アジャイル	英語で「素早い」「機敏な」という意味の言葉で、もとはシステム開発の進め方の一つ。 最初に完璧な計画を立ててから一気に作り上げるのではなく、まず小さく作って試し、使った人の声を聞きながら改善する、というサイクルを短い期間で繰り返す進め方のこと。状況の変化や想定外の課題にも柔軟に対応しやすい。本計画では「小さな成功を積み重ねながら、改善を続けていく」姿勢を指して用いている。
3	スーパーアプリ	1つのアプリの中で、行政手続き、支払い、施設予約、お知らせの受け取りなど、さまざまなサービスをまとめて利用できるアプリのこと。サービスごとに別々のアプリを入れたり、使い方を覚えたりする必要がなく、ひとつの入口から必要なサービスにたどり着けるのが特徴。
4	デジタルデバイド	インターネットやパソコン、スマートフォンなどの情報通信技術を利用できる人とできない人との間に生じる格差（情報格差）のこと。
5	デジタル推進員	スマートフォンの使い方や行政のオンライン手続きなどを、身近な場所で教えたりサポートしたりする人のこと。デジタルに不慣れな高齢者などが、困ったときに気軽に相談できる存在として期待される。国（デジタル庁）も「デジタル推進委員」として全国で取組を進めている。
6	ペーパーレス	紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。電子契約や電子文書化によって書面によるやり取りが不要になることで、プロセスの効率化や業務のスピード向上に貢献する取組を指す。
7	BPR	Business Process Re-engineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略で、日本語では「業務改革」「業務プロセス改革」などと訳される。 今の仕事のやり方を部分的に手直しするのではなく、業務の流れ（プロセス）をゼロから見直し、業務の手順・組織・仕組みを根本的に再設計すること。行政においては、市民サービスの向上や業務の効率化を目的として、手続きや事務の流れを抜本的に見直す取組を指す。
8	生成AI	文章・画像・音声などを、人からの指示（質問や依頼の文章）に応じて新たに作り出すAI（人工知能）のこと。文書の下書きや要約、アイデア出しなどに活用でき、業務の効率化が期待される。一方で、事実と異なる内容を出力することもあるため、人による確認が欠かせない。

【巻末資料】用語解説（2/3）

注釈番号	用語	解説
9	地域通貨／行政ポイント	地域通貨とは、特定の地域の中だけで使えるお金（電子マネーなどを含む）のこと。地域内での買い物を促し、お金が地域の中で循環することで、地域経済の活性化が期待される。 行政ポイントとは、健康づくりやボランティア、イベントへの参加など、市が推進する活動に参加した市民に付与されるポイントのこと。地域通貨と組み合わせて、地域のお店で使えるようにする取組も多い。
10	スマートメーター	電気・ガス・水道などの使用量を自動で計測し、通信機能でデータを送ることができるメーターのこと。使用量の変化から、離れて暮らす高齢者が「いつもどおり生活しているか」をさりげなく確認する見守りサービスにも活用されている。
11	デジタルアーカイブ	文書・写真・映像・音声など、地域の歴史や文化、暮らしに関する資料をデジタルデータとして記録・保存し、インターネットなどを通じて多くの人が見られるようにすること。神楽などの伝統文化や暮らしの知恵を、劣化や散逸から守り、次の世代へ受け継ぐ手段として注目されている。
12	オープンデータ	国や自治体などが持っているデータを、誰もが無料で、営利・非営利を問わず自由に利用（加工・再配布を含む）できる形で公開すること、またはそのデータのこと。公開されたデータを市民や企業が活用することで、新しいサービスの創出や地域課題の解決につながることが期待される。
13	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
14	DAO	Decentralized Autonomous Organization（分散型自律組織）の略。 特定のリーダーや管理者が物事を決めるのではなく、同じ目的に共感して集まったメンバー同士が、あらかじめ決めたルールに沿って提案や投票を行いながら運営していく、新しい形の組織（コミュニティ）のこと。インターネット上で参加できるため、住んでいる場所に関係なく地域づくりに関われるのが特徴。また、メンバーの活動の記録が、書き換えられにくいデジタル技術（ブロックチェーン）で残されることが多く、「誰が、どのように地域に貢献したか」が見えやすくなる。 **〈先進事例〉島根県海士町「Amanowa DAO」（2024年11月開始）** 島の外から町を応援する人（関係人口：海士町オフィシャルアンバサダー）や、島に一定期間暮らす若者（大人の島留学生）がメンバーとして参加。町を盛り上げる活動に参加すると、DAOの中で使えるポイント（AMAコイン。お金には換えられない）がもらえ、貢献が大きいほど、町への提案やメンバーで集めた資金の使い道を決める際の発言力が高まる仕組み。島に住んでいなくても「町の一員」として関わり続けられる場をつくることを目指している。
15	OJT	On-the-Job Training（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）の略。職場で実際の業務に取り組みながら、上司や先輩の指導のもとで、仕事に必要な知識やスキルを身につける育成方法のこと。

【巻末資料】用語解説（3/3）

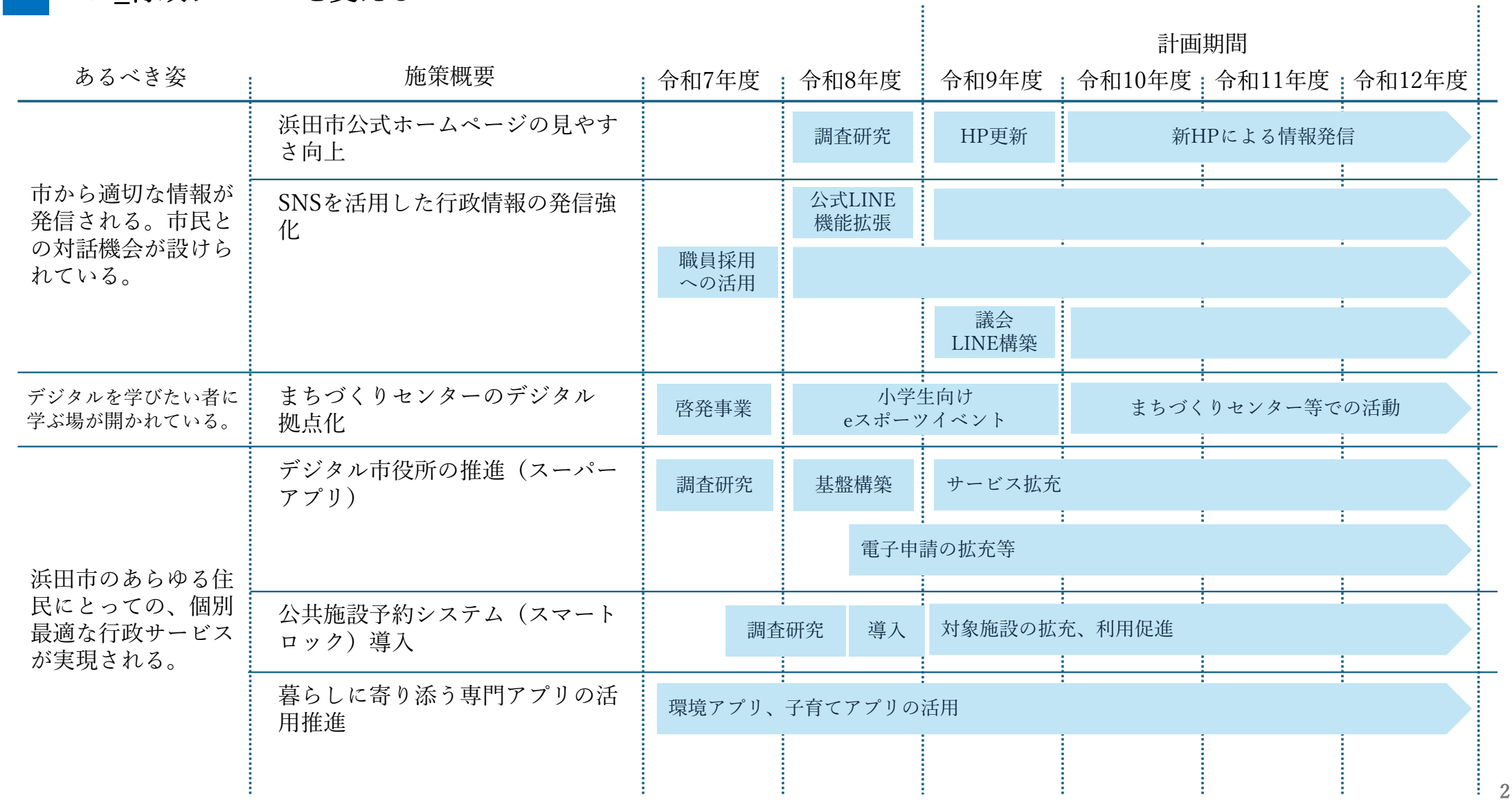
注釈番号	用語	解説
16	J-LIS	地方公共団体情報システム機構の略称。全国の地方公共団体が共同で運営する法人で、マイナンバーカードの発行や住民基本台帳ネットワークシステムの運営など、自治体の情報システムに関わる事務を担っている。自治体職員向けの情報化に関する研修なども実施している。
17	デジタルリテラシー	パソコンやスマートフォン、インターネット、データなどのデジタル技術を正しく理解し、目的に合わせて適切に使いこなす力のこと。機器の操作スキルだけでなく、情報の正しさを見極める力や、セキュリティ・個人情報への配慮なども含む。
18	PDCA	Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）の頭文字をとったもの。この4つの段階を順番に繰り返すことで、取組を継続的に見直し、より良いものにしていく考え方のこと。
19	KPI	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。目標の達成に向けて、取組がどの程度進んでいるかを測るための具体的な数値目標のこと（例：オンライン申請の件数、研修の受講者数など）。
20	フロントヤード改革	市役所等の窓口など「住民と行政との接点（フロントヤード）」の多様化・充実化等を図る取組のこと。具体的には、「住民の希望に沿った窓口の実現（書かない窓口、リモート窓口、オンライン手続など）」と、バックヤード業務と一体で「職員の時間を生み出す業務フロー」を構築する総合的な改革を指す。
21	地方公共団体情報システム	全国の市区町村や都道府県などの自治体が、住民基本台帳や税務、福祉などの行政事務を処理するために利用している情報システムのこと。
22	eL-QR	総務省がとりまとめた統一規格による地方税用QRコードのこと。自動車税、軽自動車税、固定資産税などの納税通知書に印字されており、これを利用することで、スマートフォン決済アプリや「eLお支払いサイト」から、いつでもどこでもキャッシュレスで地方税の納付が可能となる。
23	ICT	Information and Communication Technologyの略。情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT(Information Technology：情報技術)の方が普及していたが、国際的にはICTがよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。
24	ステークホルダー	企業や行政、団体などの活動に関わり、その活動から影響を受けたり、活動に影響を与えたりする人や組織（利害関係者）のこと。本計画では、地域団体、事業者、関係機関など、浜田市のまちづくりに関わる幅広い関係者を指す。
25	社会増減数	一定期間における人口の増減のうち、転入数（流入数）と転出数（流出数）の差によって生じる増減のこと。なお、出生数と死亡数の差による増減は「自然増減」と定義される。

浜田市　DX推進計画（パブリックコメント案）

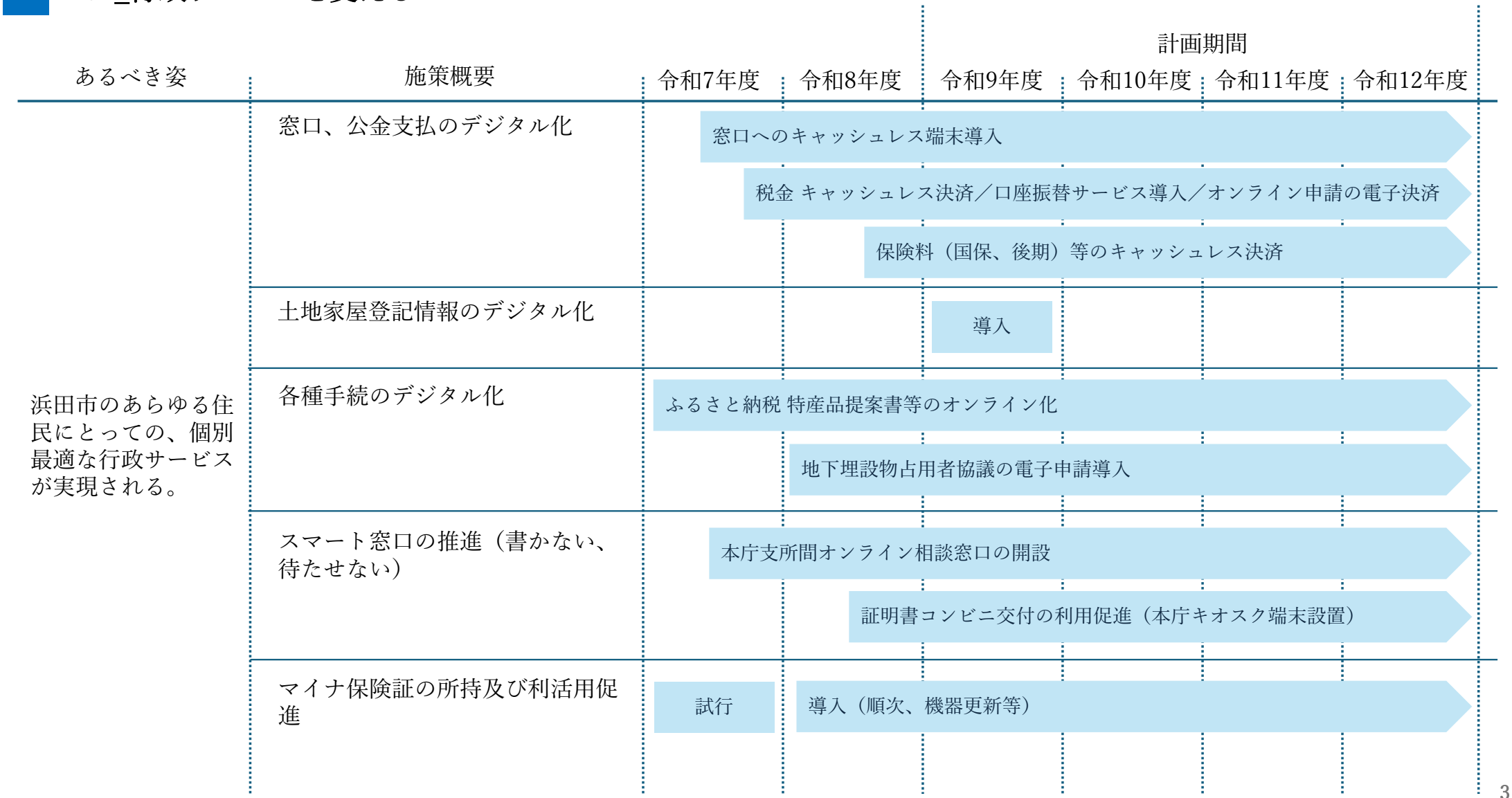
～知恵を紡ぎ、デジタルで還（かえ）す。みんなでつくる浜田らしいＤＸ～

工程表

01_行政サービスを変える



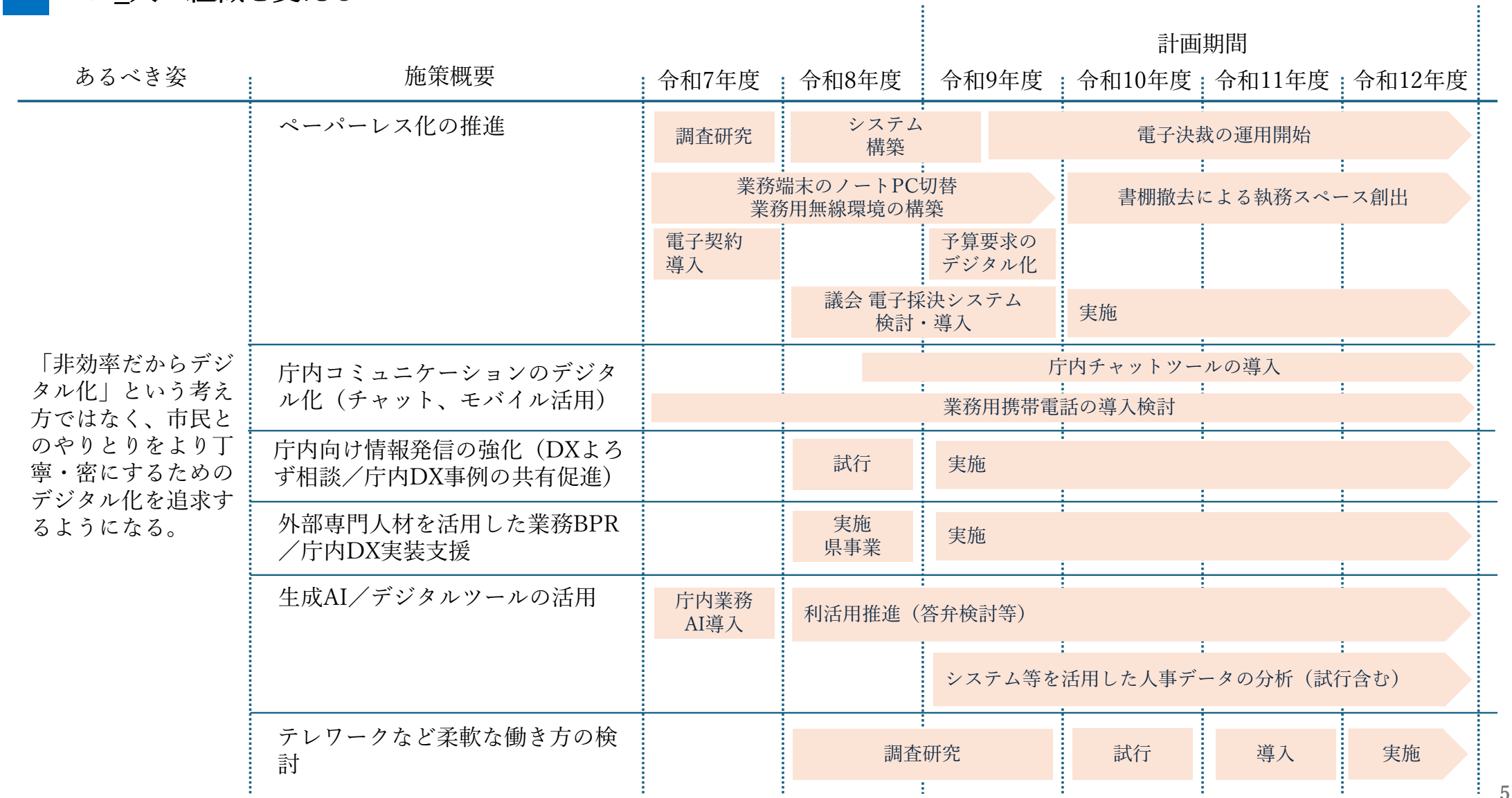
01_行政サービスを変える



01_行政サービスを変える



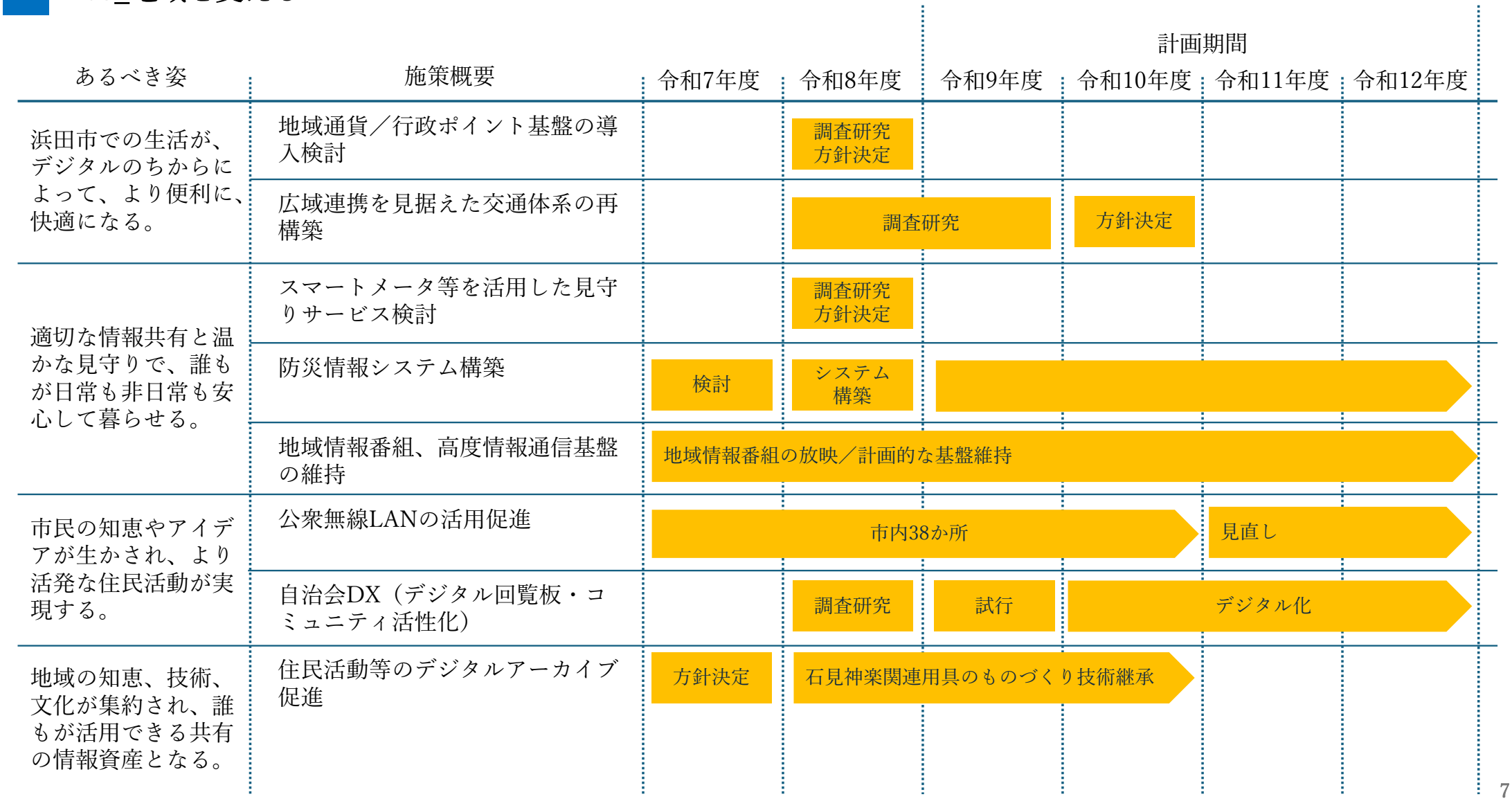
02_人・組織を変える


計画期間
あるべき姿
施策概要
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
「非効率だからデジタル化」という考え方ではなく、市民とのやりとりをより丁寧・密にするためのデジタル化を追求するようになる。
ペーパーレス化の推進
調査研究
システム構築
電子決裁の運用開始
業務端末のノートPC切替
業務用無線環境の構築
書棚撤去による執務スペース創出
電子契約導入
予算要求のデジタル化
議会 電子採決システム検討・導入
実施
庁内コミュニケーションのデジタル化（チャット、モバイル活用）
庁内チャットツールの導入
業務用携帯電話の導入検討
庁内向け情報発信の強化（DXよろず相談／庁内DX事例の共有促進）
試行
実施
外部専門人材を活用した業務BPR／庁内DX実装支援
実施
県事業
実施
生成AI／デジタルツールの活用
庁内業務AI導入
利活用推進（答弁検討等）
システム等を活用した人事データの分析（試行含む）
テレワークなど柔軟な働き方の検討
調査研究
試行
導入
実施

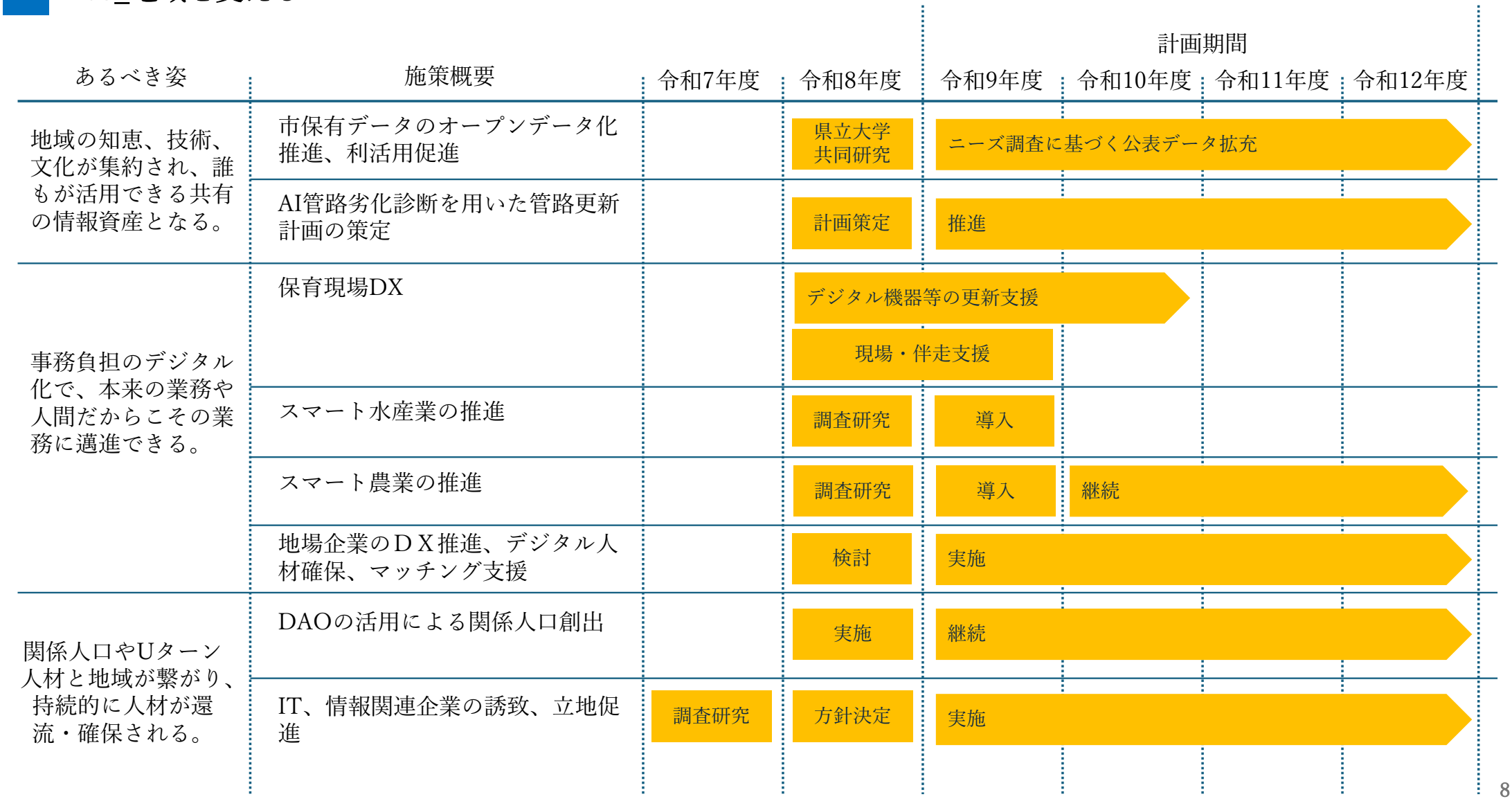
02_人・組織を変える


計画期間
あるべき姿
施策概要
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
「非効率だからデジタル化」という考え方ではなく、市民とのやりとりをより丁寧・密にするためのデジタル化を追求するようになる。
データを活用した業務推進（EBPM）
導入
人口衛星データによる水道管漏水調査
新たな行政ネットワークへの対応
（三層分離ネットワークのあり方検討）
調査研究
方針決定
道路管理業務のＤＸ
道路占用情報管理／現地調査支援のデジタル化
消防、防災業務のＤＸ
電子申請届出のタブレット審査
公共安全モバイルの導入
継続
災害用電子黒板導入
小中学校ＤＸ
AIドリル／AI利活用ガイドラインの策定／電子黒板更新
安定した帯域確保
職員が自然とデジタルを活用し自発的に業務改善を図るようになる。
職員リテラシー向上とＤＸ人材育成
研修開催等

03_地域を変える


計画期間
あるべき姿
施策概要
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
浜田市での生活が、デジタルのちからによって、より便利に、快適になる。
地域通貨／行政ポイント基盤の導入検討
調査研究 方針決定
広域連携を見据えた交通体系の再構築
調査研究
方針決定
適切な情報共有と温かな見守りで、誰もが日常も非日常も安心して暮らせる。
スマートメータ等を活用した見守りサービス検討
調査研究 方針決定
防災情報システム構築
検討
システム構築
地域情報番組、高度情報通信基盤の維持
地域情報番組の放映／計画的な基盤維持
市民の知恵やアイデアが生かされ、より活発な住民活動が実現する。
公衆無線LANの活用促進
市内38か所
見直し
自治会DX（デジタル回覧板・コミュニティ活性化）
調査研究
試行
デジタル化
地域の知恵、技術、文化が集約され、誰もが活用できる共有の情報資産となる。
住民活動等のデジタルアーカイブ促進
方針決定
石見神楽関連用具のものづくり技術継承

03_地域を変える


計画期間
あるべき姿
施策概要
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
地域の知恵、技術、文化が集約され、誰もが活用できる共有の情報資産となる。
市保有データのオープンデータ化推進、利活用促進
県立大学共同研究
ニーズ調査に基づく公表データ拡充
AI管路劣化診断を用いた管路更新計画の策定
計画策定
推進
事務負担のデジタル化で、本来の業務や人間だからこその業務に邁進できる。
保育現場DX
デジタル機器等の更新支援
現場・伴走支援
スマート水産業の推進
調査研究
導入
スマート農業の推進
調査研究
導入
継続
地場企業のＤＸ推進、デジタル人材確保、マッチング支援
検討
実施
関係人口やUターン人材と地域が繋がり、持続的に人材が還流・確保される。
DAOの活用による関係人口創出
実施
継続
IT、情報関連企業の誘致、立地促進
調査研究
方針決定
実施